



2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月8日

上場会社名 Shinwa Wise Holdings株式会社 上場取引所 東
コード番号 2437 URL <https://www.shinwa-wise.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 健治
問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 木村 亜里沙 TEL 03-5224-8610
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績（2024年6月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	1,640	12.4	70	—	75	—	24	—
2024年5月期第3四半期	1,458	△27.9	△216	—	△182	—	△395	—

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 3百万円 (—%) 2024年5月期第3四半期 △394百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	2.28	—
2024年5月期第3四半期	△38.97	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、2025年5月期第3四半期については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、2024年5月期第3四半期については潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	3,372	2,408	71.2
2024年5月期	4,238	2,405	56.6

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 2,400百万円 2024年5月期 2,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	7.00	—	0.00	7.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年5月期期末の配当予想は未定としております。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,668	31.1	330	—	330	—	215	—	20.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 一、除外 1社 (社名) SHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD.

(注) 詳細は、添付資料9頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期3Q	10,736,118株	2024年5月期	10,736,118株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	—株	2024年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期3Q	10,736,118株	2024年5月期3Q	10,159,157株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(追加情報に関する注記)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年6月1日～2025年2月28日)におけるわが国経済は、内需の成長予測を背景にリソース不足解消を目的とする、企業の業務効率向上のための設備投資は堅調に推移しており、前年度比実質GDP成長率はプラス成長を維持する見通しであります。また、2025年春闘においては前年並みの賃上げ率が予測されており、個人消費の伸びは今後も維持するものとみられております。これらの要因により、緩やかな景気回復により経済成長が継続する可能性が高いと見込まれております。

一方、米国は成長促進と抑制の政策が混在しており、今後の経済政策の方向性が不透明であります。欧州連合(EU)においては、政策金利の引き上げが投資動向に影響を与え、域内の内需回復が進む見通しとなっております。しかしながら、米国は新大統領の経済政策に対する不確実性が高まり、中国経済においても成長刺激策は一定の成果は見られるものの、不安定な雇用状況が個人消費を抑制する要因となっております。これらの外的要因は、日本経済にも下押し圧力を及ぼす可能性があり、引続き慎重な動向の見極めが必要となっております。

そのような状況の中、冬季賞与による可処分所得増加の影響も収まり、2025年3月以降に食料品などの値上げが2,000品目以上予定されており、物価上昇率はいまだに高まる傾向にあるなか、資産防衛策としての実物資産への需要は一定レベルで存在し、不動産価格指数や金価格は上昇基調を維持しているようです。しかしながら、アートオークション市場においては価格の上昇をにらみ良品の出し渋り傾向が見られるため、オークションへの出品誘致を強化する対策を講じておりますが、以前に比べ低調であると言わざるを得ません。このような厳しい状況の中、委託販売品の取扱や前期よりずれ込んだプライベートセールなどもあり、アート関連事業において、取扱高は4,509,293千円(前年同期比0.3%増)、売上高は1,618,448千円(前年同期比12.4%増)と増収となりました。中でも、近代美術オークションは、前年同期分と比し、1.6%増の154,860千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①アート関連事業

当第3四半期連結累計期間は、取扱高4,509,293千円（前年同期比0.3%増）、売上高1,618,448千円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益224,699千円（前年同期間は105,101千円のセグメント損失）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

種別	第36期第3四半期連結累計期間							
	自 2024年6月1日 至 2025年2月28日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	776,460	4.4	154,860	1.6	4	246	205	83.3
近代陶芸オークション	171,715	△27.1	31,407	△27.3	3	501	424	84.6
近代美術PartⅡオークション	109,230	38.5	25,208	65.5	4	408	379	92.9
コンテンポラリーアートオークション	94,285	△34.1	19,400	△29.1	4	101	85	84.2
ワイン・リカーオークション (注)1	291,885	△45.1	62,038	△47.9	2	1,105	933	84.4
ジュエリー&ウォッチオークション	290,120	△46.6	61,602	△33.8	1	352	228	64.8
その他オークション (注)1	34,675	△39.3	7,058	△40.1	2	210	191	91.0
アイアートオークション	1,213,838	△16.4	259,371	△21.5	4	1,338	1,067	79.7
オークション事業合計	2,982,208	△21.2	620,948	△21.6	24	4,261	3,512	82.4
プライベートセール	1,503,221	158.2	986,705	85.2				
その他	23,863	△81.4	10,794	△90.6				
プライベートセール・ その他事業合計	1,527,085	114.9	997,500	54.1				
アート関連事業合計	4,509,293	0.3	1,618,448	12.4				

※ 取扱高の前年比と売上高の前年比の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素のひとつであり、在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

(注)1.その他オークションは、出品の状況により随時開催いたします。

i) オークション事業

当第3四半期連結累計期間は、オークションの開催回数は24回（前年同期間は26回）でした。内訳は、近代美術オークション、近代美術PartⅡオークション、コンテンポラリーアートオークション、及びアイアートオークションを各4回、近代陶芸オークションを3回、ワイン・リカーオークションを2回、MANGAオークション、西洋美術オークション、ジュエリー&ウォッチオークションを各1回です。

近代美術オークションは、出品点数23.6%増、落札点数22.8%増となりました。エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で117.8%の高水準で推移いたしました。

近代陶芸オークションは、出品点数18.1%減、落札点数17.7%減となり、平均落札単価は前年比で2.1%減とな

りました。エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均101.4%で推移いたしました。

近代美術Part IIオークションは、出品点数14.3%増、落札点数10.2%増となり、平均落札単価は前年比で24.6%増加いたしました。エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で222.5%と高水準で推移いたしました。

コンテンポラリーアートオークションは、出品点数26.3%増、落札点数13.3%増となりましたが、高額作品の出品が減少したため、平均落札単価は前年比で63.1%減少いたしました。

ワイン・リカーオークションは、前年同時期より1回少なく2回開催でしたが、1回あたりの出品点数は8.0%増となり、1回あたりの落札点数は1.5%増となりました。エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均100.2%で推移いたしました。

アイアートオークションは、出品点数1,338点、落札点数1,067点という内容となり、取扱高は1,213,838千円（前年同期比16.4%減）、売上高は259,371千円（前年同期比21.5%減）となりました。

ii) プライベートセール・その他事業

プライベートセール・その他事業では、当第3四半期連結累計期間は、売上高997,500千円（前年同期比54.1%増）となりました。

②その他事業

子会社保有の太陽光発電施設による売電事業は事業継続しており、当第3四半期連結累計期間のその他事業のセグメント売上高は21,823千円（前年同期比14.4%増）、セグメント損失19,016千円（前年同期間は21,940千円のセグメント損失）となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,640,272千円（前年同期比12.4%増）、営業利益70,756千円（前年同期間は216,203千円の営業損失）、経常利益75,660千円（前年同期間は182,983千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益24,505千円（前年同期間は395,852千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,372,636千円となり、前連結会計年度末と比べ866,144千円減少いたしました。その主な内訳は現金及び預金の減少270,592千円、オークション未収入金の減少342,738千円、商品の減少131,033千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、964,106千円になり、前連結会計年度末に比べ869,521千円減少いたしました。その主な内訳はオークション未払金の減少382,364千円、前受金の減少231,202千円、過年度決算訂正関連費用引当金の減少117,691千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,408,530千円になり、前連結会計年度末に比べ3,377千円増加いたしました。その主な内訳は利益剰余金の増加24,505千円、為替換算調整勘定の減少20,448千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月5日に発表いたしました連結業績予想について変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,996	1,071,404
売掛金	25,399	5,971
オークション未収入金	476,933	134,194
商品	1,208,350	1,077,317
前渡金	45,157	40,906
その他	354,429	315,256
貸倒引当金	△32,983	△23,849
流動資産合計	3,419,284	2,621,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,009	49,587
機械装置及び運搬具(純額)	155,154	134,609
土地	36,900	36,900
その他(純額)	29,051	25,086
有形固定資産合計	288,115	246,184
無形固定資産		
のれん	251,798	231,382
ソフトウエア	8,888	4,972
その他	0	6,050
無形固定資産合計	260,687	242,404
投資その他の資産		
関係会社株式	60,600	60,600
投資有価証券	52,847	47,583
その他	303,328	309,245
貸倒引当金	△146,083	△154,581
投資その他の資産合計	270,693	262,846
固定資産合計	819,496	751,435
資産合計	4,238,780	3,372,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,943	9,070
オークション未払金	767,684	385,319
短期借入金	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	35,548	35,548
未払法人税等	27,630	6,307
前受金	299,590	68,387
賞与引当金	18,118	25,875
過年度決算訂正関連費用引当金	117,691	—
その他	196,549	136,202
流動負債合計	1,580,756	756,710
固定負債		
長期借入金	202,573	175,912
退職給付に係る負債	17,840	18,915
その他	32,458	12,568
固定負債合計	252,871	207,395
負債合計	1,833,627	964,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,577	165,577
資本剰余金	2,944,725	2,944,725
利益剰余金	△734,064	△709,558
株主資本合計	2,376,238	2,400,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	9
為替換算調整勘定	20,448	—
その他の包括利益累計額合計	21,138	9
新株予約権	7,776	7,776
純資産合計	2,405,153	2,408,530
負債純資産合計	4,238,780	3,372,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,458,790	1,640,272
売上原価	689,438	672,476
売上総利益	769,352	967,795
販売費及び一般管理費	985,555	897,039
営業利益又は営業損失(△)	△216,203	70,756
営業外収益		
受取利息	768	780
為替差益	5,491	—
暗号資産評価益	13,537	3,391
保険解約返戻金	14,494	4,079
助成金収入	—	6,000
その他	3,892	3,065
営業外収益合計	38,184	17,315
営業外費用		
支払利息	3,663	3,360
為替差損	—	7,641
貸倒引当金繰入額	—	1,057
その他	1,301	352
営業外費用合計	4,964	12,411
経常利益又は経常損失(△)	△182,983	75,660
特別利益		
子会社株式売却益	—	58,553
貸倒引当金戻入額	—	3,458
その他	—	4,545
特別利益合計	—	66,557
特別損失		
減損損失	—	2,977
過年度決算訂正関連費用	—	110,993
本社移転費用	158,356	—
特別損失合計	158,356	113,970
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△341,340	28,246
法人税、住民税及び事業税	42,135	13,435
法人税等調整額	12,377	△9,694
法人税等合計	54,512	3,740
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△395,852	24,505
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△395,852	24,505

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△395,852	24,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	△680
為替換算調整勘定	1,658	△20,448
その他の包括利益合計	1,521	△21,128
四半期包括利益	△394,331	3,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△394,331	3,377
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社Shinwa ARTEX株式会社が保有する連結子会社SHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD. (以下「SAM」という)の全株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間よりSAMを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	四半期連結 財務諸表計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高	1,439,712	19,077	1,458,790	—	1,458,790
セグメント損失(△)	△105,101	△21,940	△127,042	△89,161	△216,203

(注) セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△89,161千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	四半期連結 財務諸表計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高	1,618,448	21,823	1,640,272	—	1,640,272
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	224,699	△19,016	205,682	△134,926	70,756

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,926千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他事業」のPKS事業において連結子会社であったSHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD. が保有する事業用資産について、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、2,977千円です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	25,053千円	47,632千円
のれん償却額	48,277千円	20,416千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

季節的変動要因

前第3四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）

当社の事業構造として、オークションが第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）

当社の事業構造として、オークションが第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

(追加情報に関する注記)

(不適切な会計処理)

当社の連結子会社であるShinwa Prive株式会社等において、2019年5月期から2024年5月期までのプライベートセールに関する不適切な会計処理により、実態と相違がある売上計上が行われている疑いがあることが判明いたしました。これを受け、2024年7月4日開催の取締役会において、プライベートセールに関する会計処理において疑義が発生したため、専門的かつ客観的な調査が必要であるとの判断に至り、業績への影響の有無、社内体制の不備の有無や原因の究明及び再発防止策の策定等を目的として、外部専門家で構成される第三者委員会の設置につきまして決議いたしました。

当社は、2024年9月6日、第三者委員会から調査報告書を受領し、連結子会社であるShinwa Prive株式会社等が行った絵画等のアート作品のプライベートセール（以下、「アート売買取引」という。）の中に、実質的には金融取引等と処理すべきもの及び売買契約締結時に売上計上されていたが引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたとの評価を受けております。

当社は、報告内容の検討及びこれを受けた自主調査の結果、金融取引等及び売上計上時期に関する不適切な会計処理が行われていたことを確認しました。このため、当社は影響のある過年度の決算を訂正することが適切であると判断し、第30期（2019年5月期）から第34期（2023年5月期）の各有価証券報告書、第31期（2020年5月期）第1四半期から第35期（2024年5月期）第3四半期までの各四半期報告書について、訂正報告書を2024年11月1日及び2024年11月5日に提出いたしました。

なお、売上計上時期に関する会計処理の調査に関して、収益の認識時点の確認のために商品の引渡時点が確認できる外部証拠である受領確認書を取引先から入手し、当該証拠の確認が出来ない場合には、入金証憑、引渡時点を特定する出張記録、システムの出庫記録等の資料に基づき、売上の計上時期の訂正を行っております。しかしながら、前連結会計年度のアート売買取引のうち売上高16,597千円（売上総利益7,377千円）及び前第3四半期連結累計期間のアート売買取引のうち売上高13,415千円（売上総利益6,194千円）につきましては、引渡時点を特定することができなかつたため、入金日又は契約日に基づき計上しております。

上記訂正による、各連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間における財務数値への影響は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	第30期 2019年5月期	第31期 2020年5月期	第32期 2021年5月期	第33期 2022年5月期	第34期 2023年5月期	第35期 2024年5月期 第3四半期
売上高	△3,703	2,733	△529,244	338,613	△160,650	△135,651
経常利益	△9,115	8,590	△181,064	47,617	△62,080	△79,315
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	△6,968	△119,514	△178,569	49,530	△68,689	△78,477
純資産額	△6,968	△126,483	△305,053	△255,522	△324,212	△402,689
総資産額	△6,968	△124,978	△205,059	212,942	△84,934	△83,177

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月8日

Shinwa Wise Holdings株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 片岡 嘉徳
業務執行社員指定社員 公認会計士 安河内 明
業務執行社員

限定付結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているShinwa Wise Holdings株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年12月1日から2025年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年6月1日から2025年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

限定付結論の根拠

追加情報（不適切な会計処理）に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度に、連結子会社において、プライベートセールに関する不適切な会計処理が行われている疑いがあることが判明したため、2024年7月4日に外部専門家で構成される第三者委員会を設置して調査を開始し、2024年9月6日に同委員会より調査報告書を受領した。その結果、連結子会社が行った絵画等のアート作品のプライベートセール（以下、「アート売買取引」という。）の中に、売買契約締結時に売上計上されていたが、引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたことが判明した。

会社は、アート売買取引の収益の認識時点の確認のために商品の引渡時点を確認できる外部証拠である受領確認書を取引先から入手して、当該証拠の確認が出来ない場合には、入金証憑、引渡時点を特定する出張記録、システムの出庫記録等の資料に基づき、売上の計上時期の訂正を行い、第30期から第35期第3四半期までの過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を2024年11月1日及び2024年11月5日に提出した。

当監査法人は、会社が入手した受領確認書を閲覧し、商品の引渡時点を確認したが、前連結会計年度のアート売買取引の売上高16,597千円（売上総利益7,377千円）及び前第3四半期連結累計期間のアート売買取引の売上高13,415千円（売上総利益6,194千円）の計上時期について裏付けとなる十分な記録及び資料を会社から入手することができなかった。また、前連結会計年度以前に計上された売上高の計上時期について、裏付けとなる十分な記録及び資料を確認できなかった取引のうち、当連結会計年度の第3四半期連結累計期間に商品の引渡しが行われて売上計上すべき取引が含まれている可能性がある。そのため、当連結会計年度の第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されているアート売買取引の売上高の期間帰属の妥当性について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

これらの影響は、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間並びに当連結会計年度の第3四半期連結累計期間のアート売買取引の売上高に付随する勘定科目に限定され、他の勘定科目には重要な影響を及ぼさないことから、四半期連結財務諸表全体に及ぼす影響は限定的であり、四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。